

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月11日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社カヤック

【英訳名】 KAYAC Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 柳澤 大輔

【本店の所在の場所】 神奈川県鎌倉市小町二丁目14番7号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号

【電話番号】 0467-61-3399

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 藤川 綱司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,143,107	1,427,296	5,497,123
経常利益 (千円)	151,685	338,175	687,068
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	99,401	225,068	477,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,523	263,571	479,903
純資産額 (千円)	1,803,432	2,461,091	2,189,488
総資産額 (千円)	2,904,283	4,578,160	4,539,384
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.61	14.95	31.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.50	14.59	31.05
自己資本比率 (%)	61.7	53.2	47.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても移動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府及び日銀による経済政策・金融緩和政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く事業環境としまして、平成27年12月末のスマートフォン保有率は72.0%と過半数を超えるまで拡大しており、インターネット環境は発展を続けております(出所：総務省「平成28年版 情報通信白書」)。インターネット広告市場につきましても、平成28年の市場規模は前年比13.0%増の1兆3,100億円と順調に拡大しております(出所：電通「2016年 日本の広告」)。また、スマートフォンゲームの市場規模(予測)は、平成28年度は9,450億円、平成29年度には9,600億円と、安定的な成長が見込まれております(出所：矢野経済研究所)。

このような事業環境の中で、当社グループは良質なデジタルコンテンツをより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう提供し続けております。その中でも受託サービスであるクライアントワーク、自社サービスであるソーシャルゲーム及び「Lobi」の3つを主要サービスと位置づけ注力し、相互にシナジーを図りながら事業を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,427,296千円(前年同期比24.9%増)、営業利益は337,975千円(前年同期比174.1%増)、経常利益は338,175千円(前年同期比122.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は225,068千円(前年同期比126.4%増)となりました。

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

#### クライアントワーク

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件の増加がみられております。そのような中で、積極的に業務提携を進めるとともに、VRを利用した案件等の新しい取り組みを積極的に行うことで事業領域の拡大を図っております。この結果、クライアントワーク関連の売上高は、403,075千円(前年同期比2.1%増)となりました。

#### ソーシャルゲーム

「共闘スポーツRPG」を軸にしたタイトルを展開しており、「ぼくらの甲子園！」シリーズの最新作となる「ぼくらの甲子園！ポケット」が順調に推移しております。また、組織を拡充するとともに新規開発ラインに積極的に投資を行う中で、事業規模の拡大を図っております。この結果、ソーシャルゲーム関連の売上高は、788,704千円(前年同期比43.1%増)となりました。

## Lobi

「Lobi」というスマートフォンゲームに特化したコミュニティ事業を進めております。コミュニティに適した機能の拡充に努めるとともに、「Lobi」と連携するタイトル数を積極的に増加させる中でユーザー数の拡大を図っております。また、コミュニティの活性化を目的としたイベント分野への展開も開始し、平成28年3月からはユーザー向けの直接課金サービスも開始いたしました。この結果、Lobi関連の売上高は、148,334千円（前年同期比28.9%増）となりました。

## その他サービス

平成29年3月に「JAGMO」による公演を開催いたしました。また、「ブラコレWedding」等の新規サービスも順調に成長を続けております。この結果、その他サービス関連の売上高は、87,181千円（前年同期比6.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38,775千円増加し、4,578,160千円となりました。主な要因は、開発拠点施設関連の取得に伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加114,693千円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ232,826千円減少し、2,117,068千円となりました。主な要因は、法人税等の支払に伴い未払法人税等の減少125,347千円であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ271,602千円増加し、2,461,091千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加225,068千円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,053,600	15,053,600	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	15,053,600	15,053,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注)	4,800	15,053,600	828	494,182	828	434,182

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,046,600	150,466	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	15,048,800		
総株主の議決権		150,466	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。  
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,184,883	1,982,081
受取手形及び売掛金	905,515	934,406
仕掛品	38,220	96,615
その他	145,731	118,499
貸倒引当金	28,953	27,729
流動資産合計	3,245,396	3,103,872
固定資産		
有形固定資産		
土地	551,127	551,127
その他(純額)	78,473	148,843
有形固定資産合計	629,601	699,970
無形固定資産		
のれん	177,807	172,508
その他	48,199	110,407
無形固定資産合計	226,006	282,916
投資その他の資産		
投資有価証券	273,366	329,635
その他	165,013	163,404
貸倒引当金		1,638
投資その他の資産合計	438,380	491,400
固定資産合計	1,293,987	1,474,287
資産合計	4,539,384	4,578,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,036	181,754
1年内返済予定の長期借入金	112,570	123,850
未払金	190,083	166,337
未払費用	166,349	146,933
未払法人税等	215,439	90,091
その他	157,831	99,197
流動負債合計	1,020,309	808,165
固定負債		
長期借入金	1,287,308	1,247,978
その他	42,277	60,925
固定負債合計	1,329,585	1,308,903
負債合計	2,349,895	2,117,068



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	493,354	494,182
資本剰余金	433,354	434,182
利益剰余金	1,066,006	1,293,895
自己株式	113	113
株主資本合計	1,992,601	2,222,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,830	212,881
為替換算調整勘定	337	209
その他の包括利益累計額合計	174,168	212,671
新株予約権	22,719	26,273
非支配株主持分		
純資産合計	2,189,488	2,461,091
負債純資産合計	4,539,384	4,578,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,143,107	1,427,296
売上原価	696,951	751,547
売上総利益	446,155	675,748
販売費及び一般管理費	322,834	337,772
営業利益	123,321	337,975
営業外収益		
受取利息	127	62
補助金収入	27,293	
その他	2,855	2,181
営業外収益合計	30,276	2,243
営業外費用		
支払利息	1,084	975
その他	827	1,067
営業外費用合計	1,912	2,043
経常利益	151,685	338,175
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	
特別利益合計	1,000	
税金等調整前四半期純利益	152,685	338,175
法人税、住民税及び事業税	58,080	84,562
法人税等調整額	2,232	28,544
法人税等合計	60,312	113,107
四半期純利益	92,372	225,068
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7,028	
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,401	225,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	92,372	225,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,212	39,050
為替換算調整勘定	61	546
その他の包括利益合計	28,150	38,503
四半期包括利益	120,523	263,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,552	263,571
非支配株主に係る四半期包括利益	7,028	

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	9,989千円	13,002千円
のれん償却額	6,266千円	5,298千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円61銭	14円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,401	225,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	99,401	225,068
普通株式の期中平均株式数(株)	15,030,704	15,052,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円50銭	14円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	260,458	377,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月11日

株式会社カヤック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カヤックの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カヤック及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。